

江 監 第 5 号
令和2年3月24日

江 田 島 市 長 様
江 田 島 市 議 会 議 長 様
江田島市教育委員会教育長 様
江田島市選挙管理委員会委員長 様
江 田 島 市 農 業 委 員 会 会 長 様
江田島市公平委員会委員長 様

江田島市監査委員 三 浦 和 英
江田島市監査委員 上 松 英 邦

定期監査及び行政監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第4項の規定による定期監査及び同条第2項の規定による行政監査を実施したので、同条第9項及び第10項の規定に基づき、その結果及び意見を報告します。

令和元年度

定期監査及び行政監査報告書

江田島市監査委員

目 次

	ページ
第1 監査の期間	1
第2 監査実施部局	1
第3 監査の目的	1
第4 監査の結果	2
1 一般会計歳入状況及び歳出状況	2
2 特別会計歳入状況及び歳出状況	3
3 徴収による収入の状況	5
4 現金及び証書類等の管理	6
5 切手等の保管状況	6
6 公用車の配属車両数及び稼働並びに管理状況	6
7 消防車、救急車の出動状況	7
8 公印管理の状況	9
9 出勤簿、休暇簿等の状況	9
10 集会施設等の利用状況	9
11 契約事務の状況	12
12 公営企業会計上半期損益状況	14
(1) 水道事業	14
(2) 下水道事業	15
第6 まとめ	17

(注) 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため合計及び差額等が一致しない場合がある。

- ①数字は、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- ②比率(%)は、少数第1位までを表示し、単位未満を四捨五入した。
- ③該当数字は現存するが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。
- ④該当数値がないもの、算出・比較不能のものは「―」で表示した。
- ⑤減少及び赤字(損失)は「△」で表示した。
- ⑥平均値は、小数第1位を切り上げた。

第1 監査の期間

令和元年10月4日(金)～令和2年3月24日(火)

第2 監査実施部局

月 日 (曜)	時 間	監 査 部 局
11月11日 (月)	8:30 ～ 9:30	危機管理監(危機管理課)
	9:30 ～ 11:30	企画部(企画振興課・政策推進課)
	13:00 ～ 17:00	市民生活部(市民生活課・人権推進課・税務課・地域支援課)
11月12日 (火)	9:00 ～ 12:00	総務部(総務課・財政課) 選挙管理委員会
	13:00 ～ 17:00	産業部(産業企画課・農林水産課・交流観光課) 農業委員会
11月21日 (木)	8:30 ～ 10:30	教育委員会(学校教育課・生涯学習課)
	11:00 ～ 12:00	福祉保健部(子育て支援課)
	13:00 ～ 17:00	消防本部(総務課・警防課・予防課・江田島消防署)
11月22日 (金)	8:30 ～ 11:30	福祉保健部(社会福祉課・保健医療課・高齢介護課)
	13:00 ～ 15:00	土木建築部(建設課・都市整備課)
	15:30 ～ 16:30	議会事務局
11月25日 (月)	8:45 ～ 9:30	企業局(下水道課)
	9:30 ～ 10:30	企業局(水道業務課・水道施設課)
	11:00 ～ 12:00	会計課

第3 監査の目的

- 1 財務事務の執行や経営に係る事業の管理が適正で効率的かつ効果的に行われているか。
 - 2 基本的な事務の執行が、適正かつ合理的・効率的に行われているか。
 - 3 今年度予定している主要事業が、計画的かつ順調に執行されているか。
 - 4 過去の指導や要望したことに対して、積極的に取り組まれているか。
- 以上の点を着眼点とし検証した。

第4 監査の結果

1 一般会計歳入状況及び歳出状況

令和元年度上半期における、収入済額は68億1,851万4千円で、予算現額に対する収入率は38.4%で、前年度の35.6%と比較して、上昇している。収入済額を前年度と比較すると、県支出金と財産収入などは増加しているが、地方交付税、国庫支出金、寄附金、繰越金などは減少している。

支出済額は60億2,299万1千円で、予算現額に対する執行率は33.9%で、前年度の28.7%と比較して、上昇している。支出済額を前年度と比較すると、消防費、災害復旧費、公債費などは増加しているが、総務費、衛生費、農林水産業費などは減少している。

第1表 歳入の状況

(単位：千円，％)

科 目	令和元年度（9月末現在）			平成30年度（9月末現在）			予算現額 増 減 (A)－(C)	収入済額 増 減 (B)－(D)
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	予算現額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D/C)		
市 税	2,512,075	1,444,851	57.5	2,553,231	1,458,949	57.1	△41,156	△14,098
地方譲与税	85,500	23,020	26.9	88,500	22,251	25.1	△3,000	769
利子割交付金	7,000	1,268	18.1	6,500	2,964	45.6	500	△1,696
配当割交付金	14,000	2,926	20.9	14,000	2,843	20.3	0	83
株式等譲渡所得割交付金	12,000	0	0.0	12,500	0	0.0	△500	0
地方消費税交付金	430,000	239,988	55.8	431,000	240,751	55.9	△1,000	△763
自動車取得税交付金	20,000	10,264	51.3	29,500	9,090	30.8	△9,500	1,174
環境性能割交付金	6,400	0	0.0	－	－	－	6,400	0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	185,000	0	0.0	200,000	0	0.0	△15,000	0
地方特例交付金	27,000	11,537	42.7	8,000	7,807	97.6	19,000	3,730
地方交付税	6,256,000	4,235,069	67.7	6,380,000	4,296,000	67.3	△124,000	△60,931
交通安全対策特別交付金	1,300	599	46.1	1,800	0	0.0	△500	599
分担金及び負担金	66,088	40,213	60.8	105,607	37,530	35.5	△39,519	2,683
使用料及び手数料	196,229	85,603	43.6	192,737	88,902	46.1	3,492	△3,299
国庫支出金	1,710,907	413,349	24.2	2,574,038	458,536	17.8	△863,131	△45,187
県支出金	842,812	112,032	13.3	1,375,858	92,404	6.7	△533,046	19,628
財産収入	112,218	34,481	30.7	45,744	26,689	58.3	66,474	7,792
寄附金	16,317	2,321	14.2	64,774	32,209	49.7	△48,457	△29,888
繰入金	1,411,332	0	0.0	1,277,519	0	0.0	133,813	0
繰越金	47,217	94,435	200.0	117,651	117,651	100.0	△70,434	△23,216
諸収入	337,659	66,558	19.7	412,353	80,157	19.4	△74,694	△13,599
市債	3,466,500	0	0.0	3,685,400	0	0.0	△218,900	0
合 計	17,763,554	6,818,514	38.4	19,576,712	6,974,733	35.6	△1,813,158	△156,219

第2表 歳出の状況

(単位：千円，％)

科 目	令和元年度（9月末現在）			平成30年度（9月末現在）			予算現額 増 減 (A) - (C)	支出済額 増 減 (B) - (D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	予算現額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D/C)		
議 会 費	188,390	96,675	51.3	187,288	94,795	50.6	1,102	1,880
総 務 費	2,851,129	830,503	29.1	2,777,022	858,957	30.9	74,107	△28,454
民 生 費	4,684,684	1,906,266	40.7	4,784,040	1,801,894	37.7	△99,356	104,372
衛 生 費	819,243	288,519	35.2	834,742	312,994	37.5	△15,499	△24,475
労 働 費	13,020	11,500	88.3	22,514	21,261	94.4	△9,494	△9,761
農林水産業費	553,814	153,045	27.6	642,398	223,541	34.8	△88,584	△70,496
商 工 費	386,220	74,248	19.2	293,680	71,963	24.5	92,540	2,285
土 木 費	1,247,116	185,525	14.9	1,322,137	191,570	14.5	△75,021	△6,045
消 防 費	1,865,205	485,453	26.0	1,182,027	375,076	31.7	683,178	110,377
教 育 費	1,346,527	465,392	34.6	1,016,184	378,758	37.3	330,343	86,634
災害復旧費	838,141	144,196	17.2	3,471,255	23,015	0.7	△2,633,114	121,181
公 債 費	2,071,158	1,039,486	50.2	2,133,238	909,874	42.7	△62,080	129,612
諸支出金	885,685	342,183	38.6	890,941	350,963	39.4	△5,256	△8,780
予 備 費	13,222	0	0.0	19,246	0	0.0	△6,024	0
合 計	17,763,554	6,022,991	33.9	19,576,712	5,614,661	28.7	△1,813,158	408,330

2 特別会計歳入状況及び歳出状況

令和元年度上半期における特別会計の歳入合計の予算現額に対する収入率は44.4%で、前年度42.7%と比較して、上昇している。介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計(15.0%)や住宅新築資金等貸付事業特別会計(3.8%)などは上昇しているが、地域開発事業特別会計(△11.9%)、宿泊施設事業特別会計(△12.3%)や交通船事業特別会計(△37.1%)などは低下している。

歳出合計の予算現額に対する執行率38.4%で、前年度の38.3%と比較して、上昇している。住宅新築資金等貸付事業特別会計(31.4%)や交通船事業特別会計(14.8%)などは上昇しているが、国民健康保険特別会計(△1.6%)や地域開発事業特別会計(△10.3%)などは低下している。

なお、港湾管理特別会計・地域開発事業特別会計及び宿泊施設事業特別会計では、歳入に対して歳出が上回っているが、一般会計からの繰替えにより対応している。

第3表 歳入の状況

(単位：千円，％)

会 計	令和元年度（9月末現在）			平成30年度（9月末現在）			予算現額 増 減 (A)－(C)	収入済額 増 減 (B)－(D)
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	予算現額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D/C)		
国民健康保険	3,711,300	1,571,861	42.4	3,765,899	1,552,686	41.2	△54,599	19,175
後期高齢者医療	470,000	250,828	53.4	445,000	234,432	52.7	25,000	16,396
介護保険（保険事業勘定）	3,614,038	1,701,389	47.1	3,671,559	1,622,144	44.2	△57,521	79,245
介護保険 （介護サービス事業勘定）	24,700	6,527	26.4	14,400	1,644	11.4	10,300	4,883
住宅新築資金等 貸付事業	16,400	7,965	48.6	18,000	8,059	44.8	△1,600	△94
港湾管理	44,500	13,832	31.1	44,100	14,355	32.6	400	△523
地域開発事業	46,800	40	0.1	31,000	3,714	12.0	15,800	△3,674
宿泊施設事業	83,639	7	0.0	87,300	10,740	12.3	△3,661	△10,733
交通船事業	18,600	14,703	79.0	2,500	2,902	116.1	16,100	11,801
合 計	8,029,977	3,567,152	44.4	8,079,758	3,450,676	42.7	△49,781	116,476

第4表 歳出の状況

(単位：千円，％)

会 計	令和元年度（9月末現在）			平成30年度（9月末現在）			予算現額 増 減 (A)－(C)	支出済額 増 減 (B)－(D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	予算現額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D/C)		
国民健康保険	3,711,300	1,379,372	37.2	3,765,899	1,460,439	38.8	△54,599	△81,067
後期高齢者医療	470,000	195,889	41.7	445,000	191,143	43.0	25,000	4,746
介護保険（保険事業勘定）	3,614,038	1,456,030	40.3	3,671,559	1,416,374	38.6	△57,521	39,656
介護保険 （介護サービス事業勘定）	24,700	5,929	24.0	14,400	3,321	23.1	10,300	2,608
住宅新築資金等 貸付事業	16,400	5,190	31.6	18,000	43	0.2	△1,600	5,147
港湾管理	44,500	17,754	39.9	44,100	17,009	38.6	400	745
地域開発事業	46,800	197	0.4	31,000	3,311	10.7	15,800	△3,114
宿泊施設事業	83,639	6,824	8.2	87,300	3,884	4.4	△3,661	2,940
交通船事業	18,600	14,617	78.6	2,500	1,595	63.8	16,100	13,022
合 計	8,029,977	3,081,802	38.4	8,079,758	3,097,119	38.3	△49,781	△15,317

3 徴収による収入の状況

令和元年度上半期の収入済額及び収入率は、第5表から第9表のとおりである。前年度上半期と比較すると、分担金及び負担金、財産収入や後期高齢者医療保険料の収入率が上昇しているが、諸収入や介護保険料の収入率は低下している。

それぞれの担当課から収納状況の聴き取りをした。担当課の努力は見受けられた。引き続き、担当課において、遅延未納の早期対応を図り、現年度分の徴収に努め、翌年度に繰り越しされる額を抑えるように努められたい。

また、滞納繰越分についても、関係部署と連携を図り、債権回収に努められたい。

第5表 一般会計の収入状況

(単位: 千円, %)

科 目	令和元年度 (9月末現在)				平成30年度 (9月末現在)			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
市 税	2,517,525	1,444,851	1,072,674	57.4	2,566,772	1,458,949	1,107,823	56.8
分担金及び負担金	60,279	40,213	20,066	66.7	105,772	37,530	68,242	35.5
使用料及び手数料	270,592	85,603	184,989	31.6	279,796	88,902	190,894	31.8
財 産 収 入	39,881	34,481	5,400	86.5	57,104	26,689	30,415	46.7
諸 収 入	101,211	66,558	34,653	65.8	105,918	80,157	25,761	75.7
合 計	2,989,488	1,671,706	1,317,782	55.9	3,115,362	1,692,227	1,423,135	54.3

第6表 国民健康保険税の収入状況

(単位: 千円, %)

区 分	令和元年度 (9月末現在)				平成30年度 (9月末現在)			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	797,519	204,545	592,974	25.6	803,743	200,247	603,496	24.9

第7表 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位: 千円, %)

区 分	令和元年度 (9月末現在)				平成30年度 (9月末現在)			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
後期高齢者 医療保険料	339,805	158,463	181,342	46.6	335,649	143,614	192,035	42.8

第8表 介護保険料の収入状況

(単位: 千円, %)

区 分	令和元年度 (9月末現在)				平成30年度 (9月末現在)			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
介護保険料	713,897	341,366	372,531	47.8	742,133	377,782	364,351	50.9

第9表 住宅新築資金等貸付事業の収入状況

(単位: 千円, %)

区 分	令和元年度 (9月末現在)				平成30年度 (9月末現在)			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
貸付金元利収入	319,807	7,328	312,479	2.3	323,958	7,967	315,991	2.5

4 現金及び証書類等の管理

各部署の職員が所有している各種団体の現金・通帳等について、関係書類の提出を求めて、調査を実施した。

各団体等の出納状況は、現金出納簿と通帳の照合により確認を行い、平成30年度末の繰越額及び令和元年9月末現在の口座残高と出納簿の金額は、各団体とも一致しており、概ね適正に処理されていた。また、毎月の出納検査表では、部長や課長等複数の職員のチェックも行われていた。

5 切手等の保管状況

調査を行った各部署とも、受払簿等の関係帳簿と所有枚数が一致していることを確認した。受払状況についても、適正に記入されていた。

6 公用車の配属車両数及び稼働並びに管理状況

令和元年9月末の公用車の配属車両数は、213台となっており、各部局への配属は、第10表のとおりである。消防団車両37台及び指定管理者や業務委託業者が使用している34台を除くと、職員等が使用している車両は、142台（うち2輪車5台）である。なお、職員等で使用している車両の年数別の状況は、第11表のとおりである。15年以上の車両が41台あった。この中には、特殊車両やワゴン車・ダンプ車が含まれている。

平成31年4月から令和元年9月末までの公用車稼働状況（第12表）を見ると、一般車両で1か月の平均稼働日数が5日未満の車両が7台、5日以上10日未満の車両が21台あった。これらのなかには、施設に配置している車両やダンプ車・ワゴン車もあり、稼働率が低いから不要な車両であるとは言い切れないようである。

公用車による事故等については、数件発生している。今後も、職員の安全運転の意識の徹底に努められたい。

第10表 配属車両数

（単位：台）

区 分	令和元年9月末現在	平成30年9月末現在	対前年度比
市長部局	107	111	△4
教育委員会	23	24	△1
議会事務局	2	2	0
消防本部	62	62	0
企業局	19	19	0
合 計	213	218	△5

※バイクを含む

第11表 公用車の使用年数

(単位：台)

	5 年未満	1 0 年未満	1 5 年未満	1 5 年以上
一般車両及び特殊車両	31	35	30	41

※バイクは含まない

第12表 公用車稼働状況

(単位：台)

月平均稼働日数	一般車両	特殊車両	バイク	合 計
5 日未満	7	9	5	21
5 日以上 1 0 日未満	21	4	0	25
1 0 日以上 1 5 日未満	28	2	0	30
1 5 日以上 2 0 日未満	47	7	0	54
2 0 日以上	8	4	0	12
合 計	111	26	5	142

※調査期間：平成31年4月～令和元年9月（6か月間）

※消防分団のポンプ車37台及び指定管理者や業務委託業者が使用している34台を除き、バイク5台を含む142台について集計した。

※特殊車両とは、保冷車、給水車、身体障害者対応車及び消防署所属の救急車・消防車等を指す。

※平均稼働日数は、小数点第1位を切り上げて集計した。

7 消防車、救急車の出動状況

消防車の出動状況は、平成30年10月から令和元年9月末までの1年間で366件あり、前期に比べ23件減少している。しかし、火災出動については、6件増加している。

救急車の出動状況は、1,561件で、前期に比べて73件減少している。なお、搬送人員は、1,472人で前期に比べて95人減少している。

令和元年9月には大須の林野火災が発生しており、火災出動のうち、林野火災が7件、その他火災が2件増加している。防火指導や街頭広報などの火災予防啓発活動を一層充実させ、防火意識の向上に努められたい。

第13表 消防車の出動状況

(単位:件)

区 分		平成30年10月～令和元年9月末					平成29年10月～平成30年9月末				
		合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町	合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町
火 災	建 物	8	0	2	0	6	10	3	3	0	4
	林 野	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0
	車 両	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	船 舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	9	0	4	5	0	7	2	2	2	1
	小 計	24	7	6	5	6	18	5	5	2	6
救 助	火 災	0	0	0	0	0	2	0	1	0	1
	交 通	4	2	1	0	1	2	0	0	0	2
	そ の 他	4	3	1	0	0	13	5	4	3	1
	小 計	8	5	2	0	1	17	5	5	3	4
警 戒	火災と疑わしい	4	0	1	0	3	5	2	1	0	2
	漏 洩	12	4	4	0	4	18	1	8	2	7
	そ の 他	58	21	17	10	10	52	19	17	9	7
	小 計	74	25	22	10	17	75	22	26	11	16
誤報・非火災		6	3	0	1	2	2	0	0	0	2
救急支援		253	90	62	40	61	240	86	47	58	49
その他(捜索・豪雨)		1	0	0	1	0	37	19	11	2	5
合 計		366	130	92	57	87	389	137	94	76	82

第14表 救急車の出動状況

(単位:件,人)

区 分	平成30年10月～令和元年9月末					平成29年10月～平成30年9月末				
	合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町	合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町
交通	58	21	15	3	19	63	14	19	12	18
加害	4	0	1	0	3	0	0	0	0	0
水難	4	1	1	1	1	3	0	1	1	1
火災	1	0	0	1	0	2	2	0	0	0
労働災害	17	3	3	5	6	14	8	2	0	4
運動競技	7	2	5	0	0	13	6	4	1	2
一般負傷	253	95	50	37	71	236	99	46	44	47
自損行為	5	1	0	0	4	5	1	1	1	2
急病	872	326	194	135	217	912	336	178	160	238
転院搬送	337	126	100	6	105	382	162	98	7	115
その他	3	1	1	1	0	4	0	2	2	0
合計	1,561	576	370	189	426	1,634	628	351	228	427
搬送人員	1,472	550	348	175	399	1,567	609	340	208	410

8 公印管理の状況

各部署で保管している公印・領収印等は、適正に管理されていた。

9 出勤簿、休暇簿等の状況

毎年実施している監査事項のため、関係簿冊の整理は、事前にチェックがされ、概ね適正に処理されていた。しかし、記入誤りや記入漏れや印漏れなど若干見受けられたので、引き続き、指導及び周知に努められたい。

時間外勤務については、月45時間を超えたものについて聴取を行った。

平成30年7月豪雨災害関連の時間外勤務及び年度初めや行事による時間外勤務が増えており、月45時間を超えた職員がいました。また、一部の部署において、休暇が取得しにくい状況であった。職員の仕事量や勤務状況を把握し、適正な職員配置に努めていただきたい。なお、管理職は、職員の健康管理に留意し、休暇が確保できるように努めていただきたい。

10 集会施設等の利用状況について

令和元年度上半期の集会施設等の利用状況は、第15表のとおりである。

昨年度は、7月豪雨災害の影響等により、全体的に利用者が減少していたが、今年度は、利用状況が少しずつ増加していることが見受けられる。

また、「公共施設のあり方に関する基本方針」に基づき、公共施設の再編整備事業に取り組んでいる企画部政策推進課に今年度の進捗状況を聴取した。

- (1) 鹿川地区の地域拠点となる鹿川交流プラザを新設し、鹿川公民館(鹿川出張所を含む。)の機能及び鹿川文化センターを移転し、令和2年6月に供用開始の予定である。
- (2) 鷺部公民館の改修工事を年度内に完了し、鷺部地区の地域拠点となる鷺部交流プラザとして供用開始の予定である。
- (3) 三高地区の地域拠点となる三高交流プラザを新設し、沖美公民館(三高支所を含む。)及び三高老人集会所の機能を移転する。なお、三高交流プラザ新築工事は、三高港港湾ターミナル新築工事と合わせ、広島県に工事を委託して実施し、両施設の供用開始は令和2年8月の予定である。

公共施設の再編整備には、一時的に多額の財源を要することから、長期的な視点に立ち、地域ごとの人口推計や施設の利用状況を基に、適切な施設規模と配置を検討されたい。

また、利用者のニーズや地域の要望を踏まえ、市民が利用しやすい施設づくりに取り組んでいただきたい。

第 15 表 集会施設等の利用状況

各年度調査期間：4月～9月末（6か月間）（単位：回，人）

区 分			令和元年度		平成30年度		対前年度増減	
			利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数
江田島コミュニティセンター	江田島市民センター	(江田島町)	406	6,275	399	7,328	7	△1,053
江南ふれあいセンター	江田島市民センター	(江田島町)	80	916	子育て支援センター・事務所等として使用中		80	916
中郷コミュニティホーム	江田島市民センター	(江田島町)	30	370	37	492	△7	△122
向側コミュニティホーム	江田島市民センター	(江田島町)	79	1,063	77	1,017	2	46
山田コミュニティホーム	江田島市民センター	(江田島町)	64	1,099	71	1,393	△7	△294
大須コミュニティホーム	江田島市民センター	(江田島町)	15	321	11	211	4	110
江田島市民センター(別館)	江田島市民センター	(江田島町)	703	5,324	618	4,351	85	973
秋月交流プラザ	江田島市民センター	(江田島町)	145	1,803	135	1,764	10	39
宮ノ原交流プラザ	江田島市民センター	(江田島町)	180	1,664	180	1,527	0	137
沖美ふれあいセンター	沖美市民センター	(沖美町)	131	2,681	121	4,148	10	△1,467
東の浜集会所	沖美市民センター	(沖美町)	9	194	18	195	△9	△1
沖美市民センター	沖美市民センター	(沖美町)	113	1,421	108	1,280	5	141
是長集会所	沖美市民センター	(沖美町)	61	896	70	994	△9	△98
能美市民センター	能美市民センター	(能美町)	676	8,886	525	5,555	151	3,331
高田交流プラザ(旧高田公民館)	能美市民センター	(能美町)	271	4,030	211	2,470	60	1,560
大柿市民センター	地域支援課	(大柿町)	695	7,819	602	6,403	93	1,416
深江交流プラザ	地域支援課	(大柿町)	73	1,094	65	971	8	123
引島集会所	地域支援課	(大柿町)	0	0	0	0	0	0
坊地集会所	地域支援課	(大柿町)	0	0	1	20	△1	△20
寄涛集会所	地域支援課	(大柿町)	3	20	36	657	△33	△637
楠田集会所	地域支援課	(大柿町)	49	261	12	77	37	184
大盤集会所	地域支援課	(大柿町)	28	272	1	30	27	242
内海集会所	地域支援課	(大柿町)	16	282	8	116	8	166
大柿老人福祉センター	高齢介護課	(大柿町)	57	1,638	62	1,708	△5	△70
矢ノ浦老人集会所	高齢介護課	(江田島町)	17	310	70	2,052	△53	△1,742
小用老人集会所	高齢介護課	(江田島町)	23	376	24	190	△1	186
幸ノ浦老人集会所	高齢介護課	(江田島町)	46	352	44	335	2	17
大須老人集会所	高齢介護課	(江田島町)	54	487	53	444	1	43
美能老人集会所	高齢介護課	(沖美町)	37	239	30	185	7	54
三高老人集会所	高齢介護課	(沖美町)	63	614	60	656	3	△42
飛渡瀬老人集会所	高齢介護課	(大柿町)	72	780	125	1,482	△53	△702
柿浦老人集会所	高齢介護課	(大柿町)	52	643	47	568	5	75
小古江老人集会所	高齢介護課	(大柿町)	96	703	92	703	4	0
大原老人集会所	高齢介護課	(大柿町)	139	2,075	84	745	55	1,330
大君ふれあいプラザ	高齢介護課	(大柿町)	41	544	42	508	△1	36
宮ノ原隣保館	人権推進課	(江田島町)	200	1,852	198	1,022	2	830
鹿川文化センター	人権推進課	(能美町)	423	1,267	502	2,394	△79	△1,127
三高会館	人権推進課	(沖美町)	497	3,120	463	2,792	34	328

大柿厚生文化センター	人権推進課	(大柿町)	190	1,719	417	1,515	△227	204
子育て世代包括支援センター	子育て支援課	(江田島町)	121	5,734	125	3,798	△4	1,936
柿浦児童館	子育て支援課	(大柿町)	126	447	128	688	△2	△241
津久茂児童館	子育て支援課	(江田島町)	46	813	48	788	△2	25
中町児童館	子育て支援課	(能美町)	146	3,274	87	2,056	59	1,218
高田交流プラザ(旧高田児童館)	子育て支援課	(能美町)	121	643	126	1,330	△5	△687
鷺部公民館	生涯学習課	(江田島町)	300	5,509	264	3,382	36	2,127
切串公民館	生涯学習課	(江田島町)	320	3,371	305	3,086	15	285
大須公民館	生涯学習課	(江田島町)	54	487	53	444	1	43
鹿川公民館	生涯学習課	(能美町)	212	2,264	213	2,077	△1	187
沖美公民館	生涯学習課	(沖美町)	63	743	62	351	1	392
武道館	生涯学習課	(江田島町)	162	2,133	145	1,775	17	358
スポーツセンター	生涯学習課	(能美町)	4,002	14,167	4,302	13,275	△300	892
学びの館	生涯学習課	(江田島町)	396	4,846	138	3,909	258	937
灘尾記念文庫	生涯学習課	(大柿町)	147	1,361	194	1,094	△47	267
宮ノ原水産振興センター	農林水産課	(江田島町)	5	51	10	102	△5	△51
農村環境改善センター	農林水産課	(能美町)	85	3,078	77	1,857	8	1,221

11 契約事務の状況

入札による契約は、すべて財政課で取りまとめて実施している。令和元年度上半期の実施件数は153件で、すべてが指名競争入札である。そのうち、落札に至るまでの入札回数が、1回であったものが105件で、入札全体の68.6%となっている。

また、落札率については、44件が90%未満であった。入札不調が41件あったが、その後、21件は再入札で落札し、12件は随意契約で対応しているが、残りの8件は実施を見送っている。

総合評価方式による契約はなかった。

第16表 入札の件数及び平均落札率

種 別	件 数	平均落札率
指名競争入札	153 件	87.7%
建設工事	81 件	93.1%
業務委託	43 件	81.1%
物品	29 件	87.9%

第17表 落札までの入札回数

落札までの入札回数	件 数
1 回	105 件
2 回	5 件
3 回以上	2 件

(入札不成立 41 件)

第18表 落札率の件数

落 札 率	件 数
90%未満	44 件
90%以上95%未満	18 件
95%以上	50 件

(不調不落 41 件)

※第16～18表は、平成31年4月～令和元9月末に財政課で入札により締結した契約

一方、業務委託や管理委託の業務の多くは、各課において、随意契約により処理している。今回調査した472件のうち、一者見積りを内規で認めている10万円未満以外のケースでも、一者見積りによる契約が264件見受けられた。

これらの多くは、随意契約の根拠法令が明確に示されており、たとえ金額が大きくても、数者見積りが困難と思われるものであった。

前年度監査の契約事務において、添付書類不足や自動更新契約の確認などについては、改善されていた。しかし、今年度においても、添付書類など一部不十分のものがあ

ったが、その後改善されていることを確認した。

今後、確実に事務処理を行い、適正な契約事務の執行をお願いしたい。

第 19 表 随意契約の件数

部・課名		50 万円以上の随契		10 万円以上 50 万円未満の随契		10 万円未 満の随契	単価契約	計
		数者見積	一者見積	数者見積	一者見積			
総 務 部	総務課 (運営含む)	1	17	1	16	5	2	42
	財 政 課	0	2	4	5	6	0	17
	小 計	1	19	5	21	11	2	59
企 画 部	企画振興課	0	2	0	4	1	0	7
	政策推進課	1	1	1	6	0	1	10
	小 計	1	3	1	10	1	1	17
危機管理監	危機管理課	0	4	0	0	0	1	5
市民生活部	市民生活課	0	0	0	0	0	0	0
	人権推進課	0	0	0	2	1	0	3
	税 務 課	0	6	0	5	0	7	18
	地域支援課	1	7	3	9	2	8	30
	江田島市民センター	0	2	2	5	5	5	19
	沖美市民センター	0	1	0	2	1	0	4
	三 高 支 所	0	0	0	0	0	0	0
	能美市民センター	0	1	0	2	1	1	5
	小 計	1	17	5	25	10	21	79
福祉保健部	社会福祉課	1	9	1	4	0	5	20
	保健医療課	0	3	2	5	3	30	43
	高齢介護課	0	10	0	2	0	9	21
	子育て支援課	0	2	2	3	1	7	15
	保育施設給食センター	0	2	0	11	3	2	18
	小 計	1	26	5	25	7	53	117
産 業 部	産業企画課	0	3	0	0	0	0	3
	農林水産課	1	8	0	7	5	2	23
	交流観光課	0	3	0	11	6	0	20
	農業委員会	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	1	14	0	18	11	2	46
土木建築部	建 設 課	0	12	2	12	3	2	31
	都市整備課	0	6	2	1	7	0	16
	小 計	0	18	4	13	10	2	47
教育委員会	学校教育課	0	3	5	0	6	2	16
	学校給食共同調理場	2	1	5	6	4	0	18
	生涯学習課	0	6	2	7	4	8	27
	図 書 館	0	0	0	2	0	0	2

	大柿自然環境体験学習交流館	0	1	0	1	0	0	2
	小 計	2	11	12	16	14	10	65
消 防 本 部		0	1	0	0	0	0	1
議 会 事 務 局		0	1	0	0	1	2	4
会 計 課		0	0	0	0	1	0	1
企業局(水道事業)		0	4	0	9	4	0	17
企業局(下水道事業)		0	7	0	2	0	5	14
合 計		7	125	32	139	70	99	472

12 公営企業会計上半期損益状況

(1) 水道事業

上半期の営業収益3億3,827万6千円、営業外収益3,787万5千円で、収益は前年度同期に比べ、469万1千円の増加となっている。主たる収益の給水収益は、298万5千円の増加となっている。

費用においては、営業費用2億6,219万3千円、営業外費用1,154万円で、前年度同期に比べて、2,079万3千円の増加となっている。

今年度の主要な事業としては、災害復旧事業の三高浄水場前処理施設設置工事は完了し、重要給水施設配水管耐震化工事（鷲部工区・柿浦工区）、ポンプ所等監視システム構築工事は順調に進捗している。

また、水道資材等の貯蔵品においては、たな卸表と一致することを確認した。

第20表 水道事業損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和元年9月末	平成30年9月末	前年比増減 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
収益	376,151	371,460	4,691
営業収益	338,276	333,820	4,456
給水収益	325,464	322,479	2,985
受託工事収益	474	241	233
その他営業収益	12,338	11,100	1,238
営業外収益	37,875	37,640	235
受取利息及び配当金	628	625	3
長期前受金戻入	37,004	36,982	22
雑収益	243	33	210
費用	273,733	252,940	20,793
営業費用	262,193	239,776	22,417
原水及び浄水費	87,972	75,393	12,579
配水及び給水費	21,198	23,486	△2,288
受託工事費	3,331	3,195	136
業務費	18,440	18,465	△25

	総係費	28,422	27,432	990
	減価償却費	102,830	91,805	11,025
	資産減耗費	0	0	0
	その他の営業費用	0	0	0
	営業外費用	11,540	13,164	△1,624
	支払利息及び企業債取扱諸費	11,530	13,164	△1,634
	雑支出	10	0	10
経常利益		102,418	118,520	△16,102
特別損失		0	△2,041	2,041
当年度純損益		102,418	116,479	△14,061
前年度繰越利益剰余金		306,143	502,667	△196,524
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0
当年度未処分利益剰余金		408,561	619,146	△210,585

(2) 下水道事業

上半期の営業収益2億6,873万7千円、営業外収益2億4,420万6千円で、収益は前年度同期に比べ、1,151万4千円の減少となっている。一般会計補助金3,300万円などは増加となっているものの、一般会計負担金3,800万円や長期前受金戻入846万5千円などは減少となっている。

費用においては、営業費用4億5,512万4千円、営業外費用4,500万円で、費用は前年度同期に比べ、332万2千円の増加となっている。処理場費868万7千円や総係費371万7千円などは増加となっているものの、減価償却費380万円や支払利息及び企業債取扱諸費442万6千円などは減少となっている。

今年度の主要な事業として、中田処理区污水管渠布設替工事(中町31)は完了し、脱水整備工事(移動脱水車)と中央処理区マンホールポンプN o 6 更新改築工事は順調に進捗している。また、前年度から繰り越しされた公共下水道污水管渠築造工事(飛渡瀬30-1)は完了し、江田島中央浄化センター建設工事委託と中田浄化センターの建設工事委託は順調に進捗している。

第21表 下水道事業損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和元年9月末	平成30年9月末	前年比増減 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
収益	512,943	524,457	△11,514
営業収益	268,737	304,866	△36,129
下水道使用料	111,139	109,529	1,610
農業集落排水使用料	14,236	14,031	205
一般会計負担金	143,300	181,300	△38,000
その他営業収益	62	6	56
営業外収益	244,206	219,591	24,615
受取利息	37	41	△4

	一般会計補助金	70,000	37,000	33,000
	長期前受金戻入	174,079	182,544	△8,465
	雑収益	90	6	84
費用		500,124	496,802	3,322
	営業費用	455,124	447,387	7,737
	管渠費	16,108	16,456	△348
	処理場費	92,056	83,369	8,687
	普及促進費	9,077	9,596	△519
	総係費	25,097	21,380	3,717
	減価償却費	312,786	316,586	△3,800
	資産減耗費	0	0	0
	営業外費用	45,000	49,415	△4,415
	支払利息及び企業債取扱諸費	44,989	49,415	△4,426
	雑支出	11	0	11
経常利益		12,819	27,655	△14,836
特別損失		△3	△12,662	12,659
当年度純損益		12,816	14,993	△2,177
前年度繰越利益剰余金		0	8,376	△8,376
当年度末処分利益剰余金		12,816	23,369	△10,553

第6 まとめ

今年度は、年号が平成から令和へと移り、大きな節目の年でした。また、市長が就任されてから3年が経過し、任期最後の年になりました。市長は就任以来、市政運営のテーマとして「住む人も、訪れる人も『ワクワクできる島』えたじま」を掲げて、事業を推進されておられるところです。その中で、平成30年に発生した7月豪雨は、未曾有の大災害となり、今もなお、傷跡が残っています。市長は、これまでも、復旧に向けて御尽力されていることと思いますが、完全復旧に向けて、更に一丸となって取り組んでいただきたいと思います。

さて、今回の定期監査では、実施するに当たって、「財務事務の執行や経営に係る事業の管理」、「基本的な事務の執行」及び「各部署が今年度予定している主要事業の執行・業務内容」の3点を中心に聴取しました。

その結果、全体な管理や執行について、概ね適正に処理されていました。また、個別の意見としては次のとおりです。

1点目の「財務事務の執行や経営に係る事業の管理」については、契約事務において、前年度監査での懸念部分は改善がされていました。引き続き、契約書などを十分に確認し、確実な契約事務の執行をされることを望みます。

また、コンプライアンス研修等の充実により、職員一人一人の法令遵守意識を向上させ、さらには、管理職や職員間のチェック体制の徹底に努めていただき、適正な財務事務の運営に当たっていただきたいと思います。

2点目の「基本的な事務の執行」については、出勤簿・休暇簿等の事務管理において、全般的に整理されていたと思います。しかしながら、軽微な過誤が若干見受けられた部分もありますので、引き続き、所属長において適正な指導をしていただきたいと思います。

また、時間外勤務については、一部の職員に月45時間を超える時間外勤務が見受けられました。所属内での調整を図り、適正な労働時間の管理を図るとともに、計画的な休暇取得ができるよう、職員の健康管理に十分配慮していただきたいと思います。

3点目の「各部署が今年度予定している主要事業の執行・業務内容」については、新規・拡充事業の進捗や取組について伺いました。

各事業において、順調に進んでいる事業が多くありました。しかしながら、監査を行った時点で未着手の事業もありましたので、実施時期の適正設定や計画に応じた進行管理の徹底を行っていただきたいと思います。また、事業によっては必要性などの検討や中止も視野に計画の見直しをするなど、その時点の環境に応じた対応を望みます。

現在、本市の財政状況は大変厳しいものがあります。将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するため、市税等の自主財源の確保を図り、未収金の適正な債権管理等に努めていただきたいと思います。

最小の経費で最大の効果を上げ、魅力あるまちづくりを進めるため、行財政の効率化と市民の福祉の増進に努められ、適正な事務の執行をされることを望みます。

また、職員一人一人が、意欲を持って事務事業に取り組み、行政サービスの質の維持向上に努めていただきたいと思います。

最後に、市のいろいろな事務事業等に対して、各担当課から詳細な内容について、親切で丁寧な説明を受け、また、関係各位の協力により順調に監査を実施できたことに感謝いたします。